独立行政法人水資源機構
決算等説明資料

水がささえる豊かな社会

独立行政法人
水資源機構

令和2事業年度決算のポイント

（１）総資産は、３，４３４，２６９百万円（前年度比1.4%減）

➢事業用固定資産は、房総導水路施設緊急改築事業及び木曽川右岸緊急改築事業の完了に伴う事業用建設仮勘定からの振替増があったが、これを上回る減額（減価償却・除却・減損）があったため、60,154百万円の減（前年度比2.2%減）となった。

➢事業用建設仮勘定は、上記の2事業の完了に伴う振替減を上回る建設事業進捗があったため、32,569百万円の増（前年度比8.2%増）となった。

➢割賦元金は、建設期間中の償還開始による計上（小石原川ダム建設事業）があったが、これを上回る減額（利水者からの回収）があったため、36,408百万円の減（前年度比12.1%減）となった。

※割賦元金とは、建設事業に要する経費のうち利水者負担分を機構が借入金等を調達し、立て替えて事業を実施して、事業完了後に割賦等で利水者が納付する機構の債権

（２）利益剰余金は、３３３百万円増額し、７８，１３８百万円（前年度比0.4%増）

前期末利益剰余金77,805百万円について、積立金の使途に沿った経費の発生による取崩し（2,405百万円）があったが、損益計算の結果、当期未処分利益が2,738百万円の計上があったため、333百万円の増となった。

（３）当期総利益は、２，７３８百万円

➢経常収益が経常費用を上回ったため、当期純利益を計上（収益127,870百万円－費用127,295百万円＝574百万円）

➢経常費用のうち、積立金を財源とする費用については、積立金取崩しによる収益化を行い、総利益計上となった。
（経常利益574百万円＋前中期目標期間繰越積立金取崩額2,164百万円＝当期総利益2,738百万円）

➢当期総利益2,738百万円は、全額積立金として整理する。（財務諸表P9 利益の処分に関する書類 参照）

（注）単位未満は切り捨てている。

令和2年度決算の概要

（１）　貸借対照表

（２）　主要な資産の動向

（３）　主要な負債の動向

（４）　利益剰余金の動向

（５）　行政コスト計算書

（６）　損益計算書

（７）　純資産変動計算書

（８）　キャッシュ・フロー計算書

（９）　開示すべきセグメント情報

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

資　産　の　部	R1末	R2末	増　減
Ⅰ　流動資産	80,891	88,526	7,635
現金及び預金	32,868	53,304	20,435
有価証券	8,199	699	△ 7,499
割賦元金	35,729	32,204	△ 3,524
その他（未収金等）	4,093	2,317	△ 1,775
Ⅱ　固定資産	3,402,594	3,345,742	△ 56,852
事業用固定資産	2,714,944	2,654,790	△ 60,154
建物	23,084	22,182	△ 902
構築物	2,469,252	2,409,171	△ 60,081
機械装置	63,641	64,382	740
土地	151,443	151,413	△ 30
その他（工具器具備品等）	7,521	7,640	118
一般管理用固定資産	6,679	6,589	△ 89
建設仮勘定	393,192	425,762	32,569
投資その他の資産	287,778	258,599	△ 29,178
投資有価証券	11,468	11,462	△ 5
割賦元金	265,112	232,228	△ 32,883
長期前払消費税等	10,427	14,348	3,921
その他（敷金・保証金等）	770	559	△ 210
資産合計	3,483,486	3,434,269	△ 49,216

負　債　の　部	R1末	R2末	増　減
Ⅰ　流動負債	60,480	75,513	15,032
一年内償還予定水資源債券	4,000	4,000	－
一年内返済予定長期借入金	32,840	30,567	△ 2,273
その他（未払金等）	23,639	40,945	17,306
Ⅱ　固定負債	3,342,205	3,277,638	△ 64,567
資産見返負債 ※	3,066,102	3,030,674	△ 35,428
資産見返補助金等	2,714,346	2,654,234	△ 60,112
建設仮勘定見返補助金等	329,661	353,811	24,150
資産見返仮勘定	22,094	22,628	534
水資源債券	9,000	10,000	1,000
長期借入金	240,857	213,289	△ 27,567
退職給付引当金	25,352	22,934	△ 2,418
その他（受託事業前受金等）	892	739	△ 152
負債合計	3,402,685	3,353,151	△ 49,534
純　資　産　の　部	**R1末**	**R2末**	**増　減**
Ⅰ　資本金（政府出資金）	4,837	4,837	－
Ⅱ　資本剰余金	△ 1,842	△ 1,858	△ 15
Ⅲ　利益剰余金	77,805	78,138	333
純資産合計	80,800	81,117	317
負債・純資産合計	3,483,486	3,434,269	△ 49,216

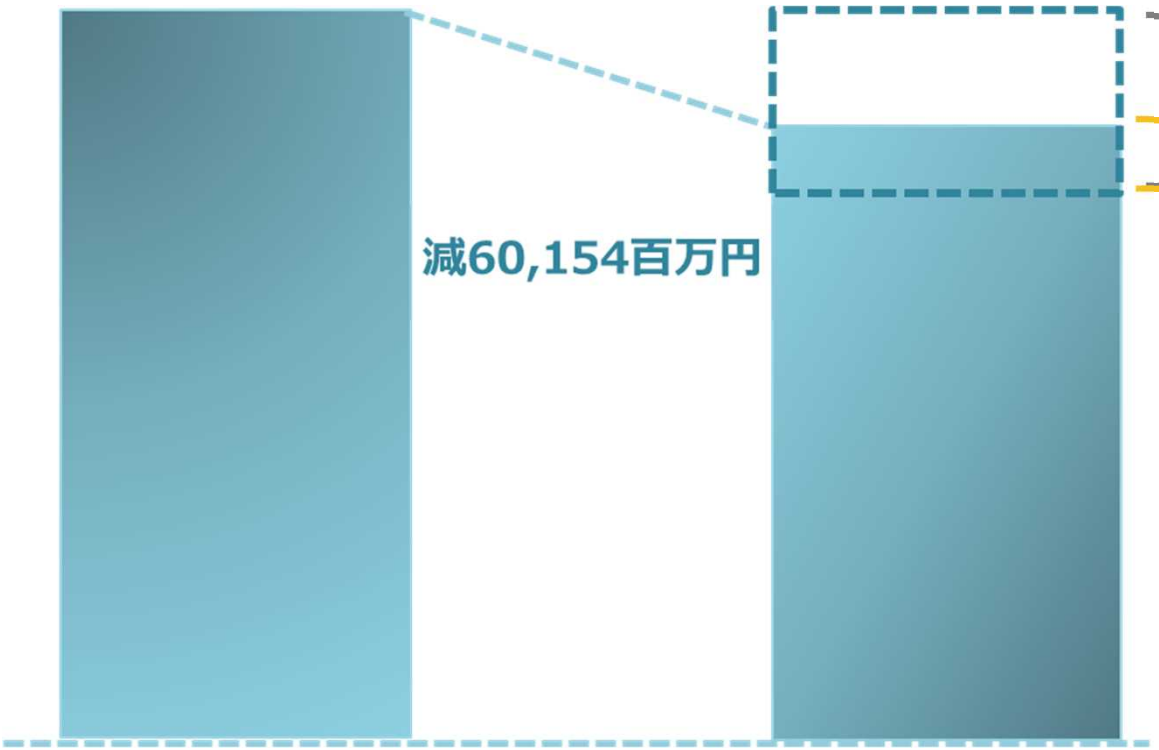
（注）単位未満は切り捨てている。

※資産見返負債とは、補助金等を財源に固定資産を取得した際に、固定資産の取得価額と同額を計上する独立行政法人特有の負債科目。そのうち、資産見返補助金等は、事業用固定資産と対応し、資産の減価償却と同額を、資産見返補助金等を取り崩して収益化（見返戻入）し、損益に影響を与えない。

（２）主要な資産の動向 ①

事業用固定資産　※財務諸表P21参照

- 形態別に分類し計上
  - 構築物（ダム、水路、堰本体）
  - 建物（管理事務所、管理用宿舎）
  - 機械装置（ダム制御用設備、選択取水設備）外



R1年度末
2,714,944百万円

R2年度末
2,654,790百万円

（注）単位未満は切り捨てている。

増　14,573百万円

要因
- 房総導水路緊急改築事業完了　6,418百万円
- 木曽川右岸緊急改築事業完了　4,360百万円
- 管理業務等の実施に伴う取得　3,793百万円

減　74,727百万円

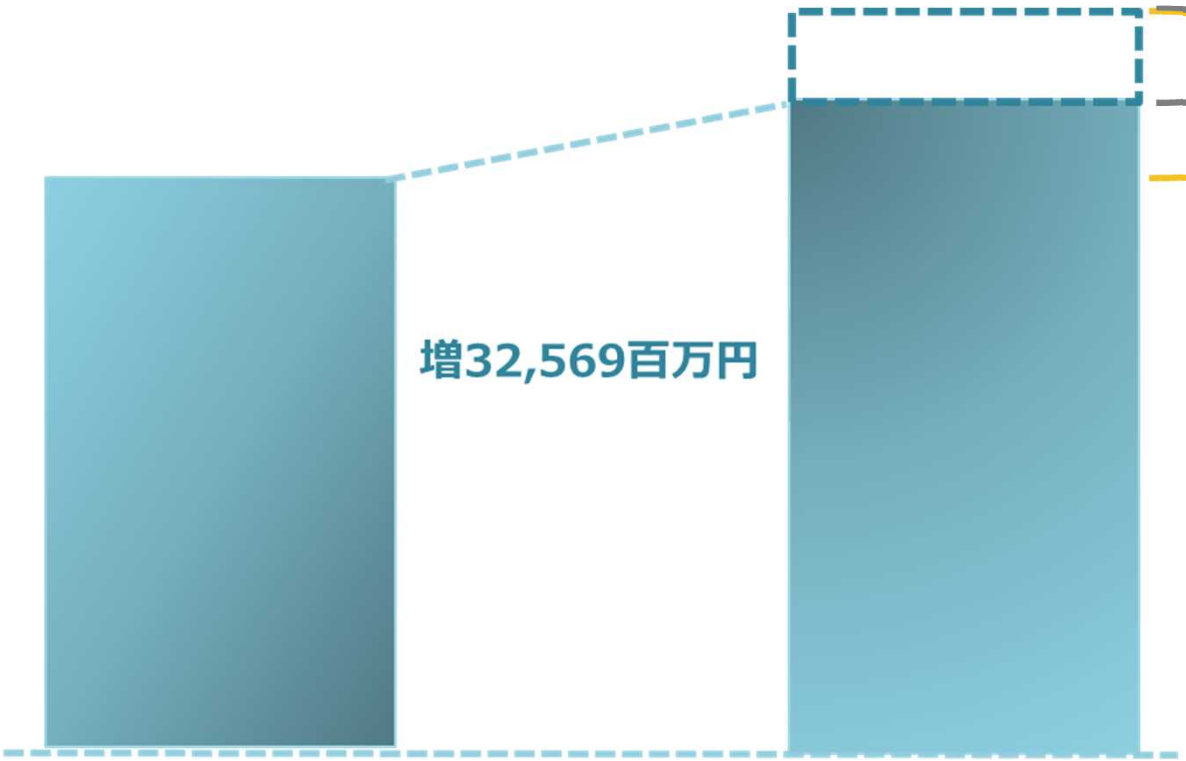
要因
- 減価償却　73,268百万円
- 除却　1,439百万円
- 減損　19百万円

※減損は、財務諸表P12参照

（２）主要な資産の動向 ②

事業用建設仮勘定　※財務諸表P21参照

- ダム・用水路等の新築・改築事業等の実施に係る経費（建設利息を含む）等を計上



R1年度末
393,192百万円

R2年度末
425,762百万円

（注）単位未満は切り捨てている。

増　51,768百万円

要因
- 建設事業の進捗　50,044百万円
- 管理業務実施に伴う計上　1,723百万円
  （仕掛かり中のもの）

減　19,198百万円

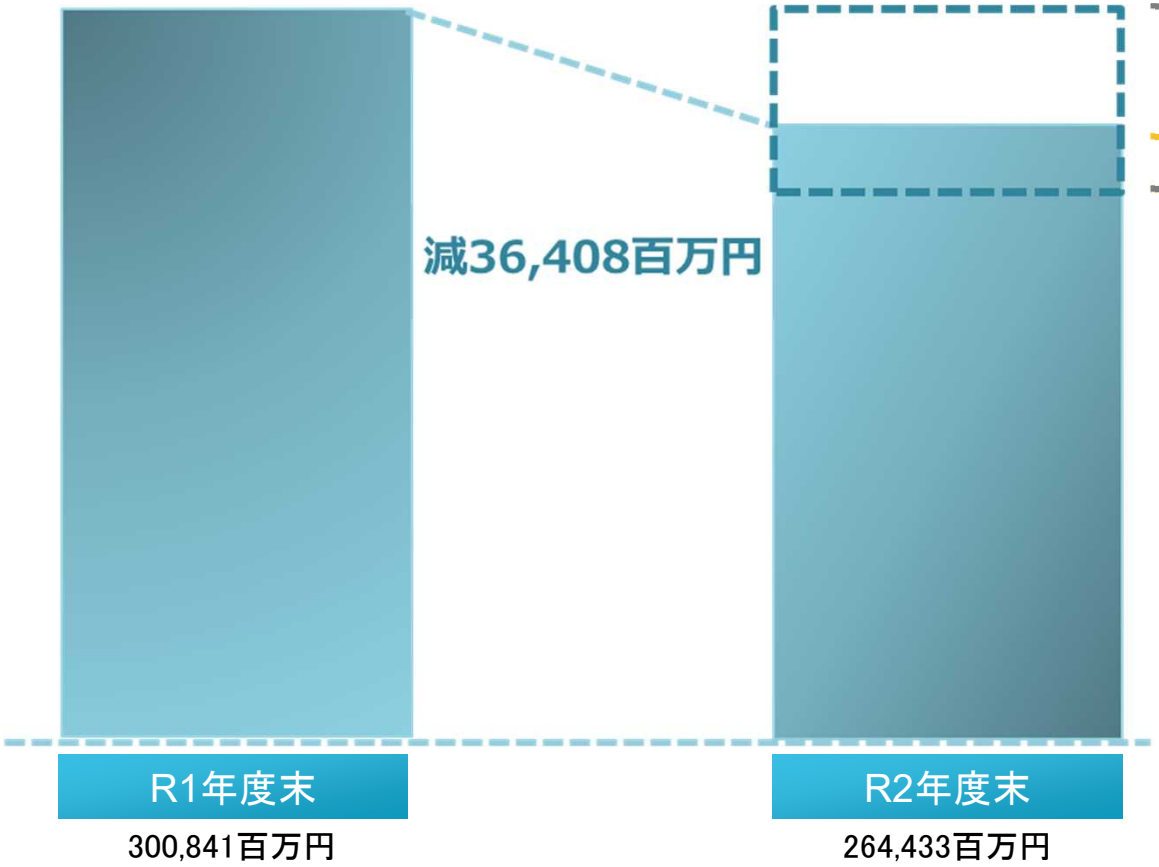
要因
- 房総導水路緊急改築事業完了　13,227百万円
- 木曽川右岸緊急改築事業完了　4,632百万円
- 建設期間中の償還開始に伴う振替
  （建設利息のみ）
  小石原川ダム建設事業　0百万円
- 管理業務実施に伴うもの等　1,337百万円

＊建設期間中の償還開始に伴う精算（建設利息のみ）

（２）主要な資産の動向 ③

割賦元金　※財務諸表P32参照

- 新築・改築事業に借入金等を充当し、事業完了後利水者より割賦等償還を受けることとなる金額を計上



増　534百万円

要因

- 建設期間中の償還開始に伴う精算
  小石原川ダム建設事業　534百万円

減　36,942百万円

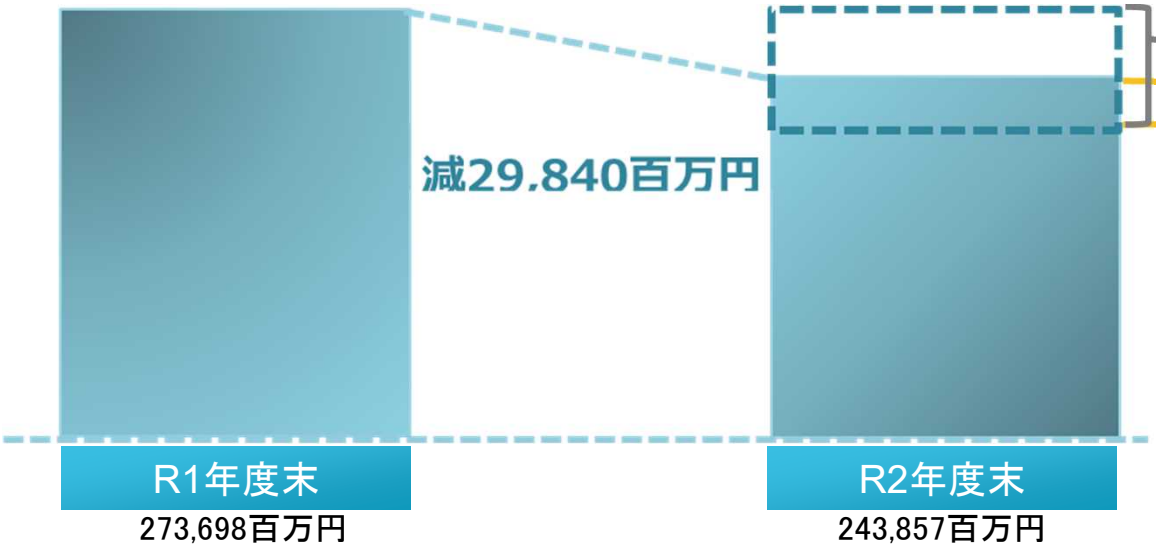
要因

●既定償還受入	33,093百万円
●繰上償還受入	2,996百万円
●一時支払受入	852百万円

（注1）単位未満は切り捨てている。（注2）流動資産と固定資産に計上している金額の合計を記載。

（３）主要な負債の動向　①

長期借入金　※財務諸表P23参照



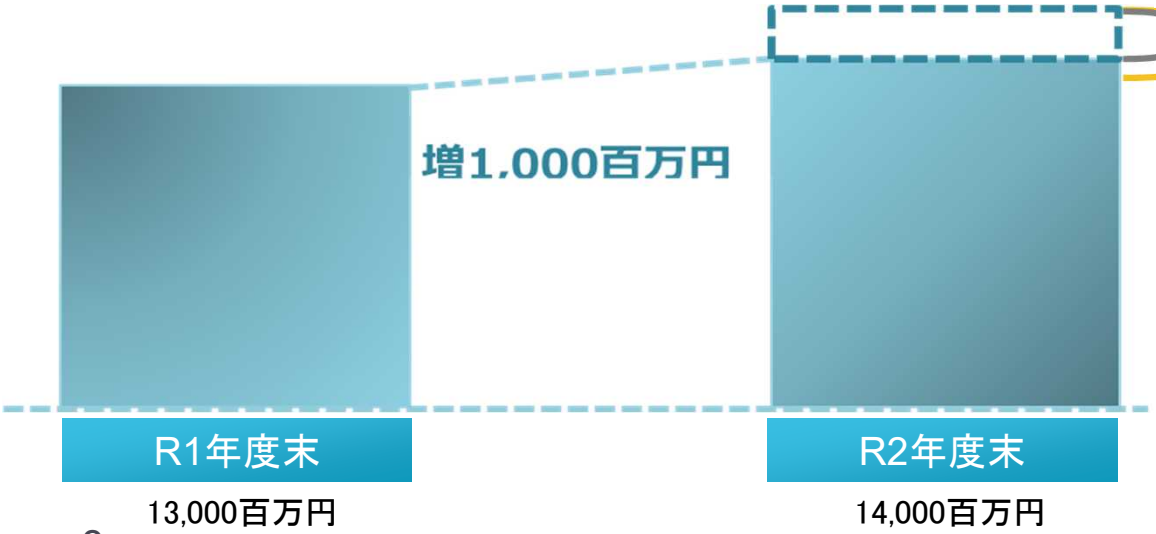
増　3,000百万円

要因
- 新規借入　財政融資資金　3,000百万円

減　32,840百万円

要因
- 当期返済

水資源債券　※財務諸表P23参照



増　5,000百万円

要因
- 新規発行

減　4,000百万円

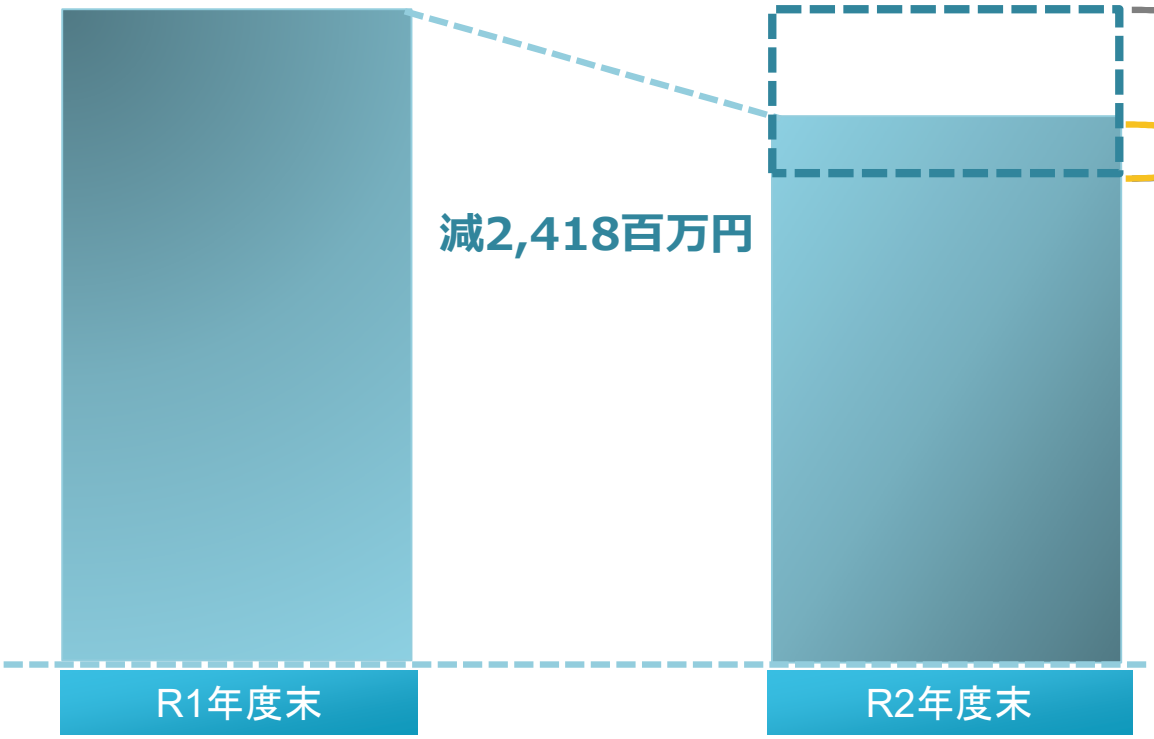
要因
- 当期償還

（注1）単位未満は切り捨てている。　（注2）流動負債と固定負債に計上している金額の合計を記載。

（３）主要な負債の動向　②

退職給付引当金　　※財務諸表P15,16,24参照

- 役職員へ支給する退職手当、確定給付企業年金から支払われる年金給付などに係る引当金を計上
  - 退職給付引当金＝退職給付債務（ＰＢＯ）－企業年金基金保有の年金資産
  - ＰＢＯは、将来の支給見込額を算定、そのうち現時点まで発生している部分につき現在価値に割り引いて算定。
  - 支給見込額の算定は死亡率や離職率などの基礎率を用いて算定。
  - 現在価値に割り引く割引率は期末における安全性の高い債券の利回りを基礎として決定（R2:0.4%,R1:0.3%）



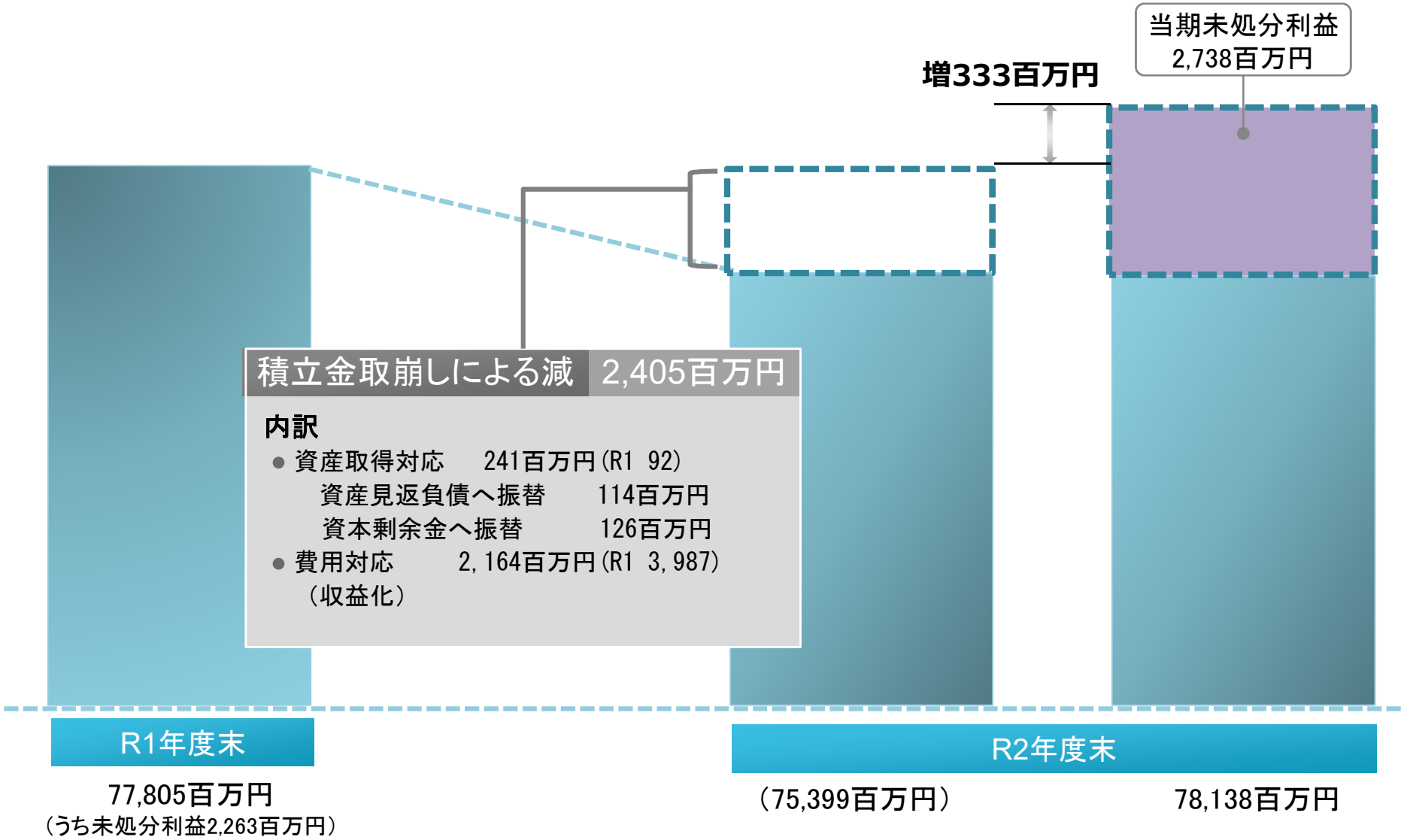
増	1,196百万円
要因	
●経年による増	1,196百万円

減	3,614百万円
要因	
●退職給付の支給額	1,495百万円
●整理資源負担金の拠出	11百万円
●割引率上昇等による減	339百万円
●年金資産の増による減	1,767百万円

（注）単位未満は切り捨てている。

（４）利益剰余金の動向

利益剰余金　※財務諸表P7参照



（注）単位未満は切り捨てている。

（５）行政コスト計算書

行政コスト計算書　※財務諸表P4

（単位：百万円）

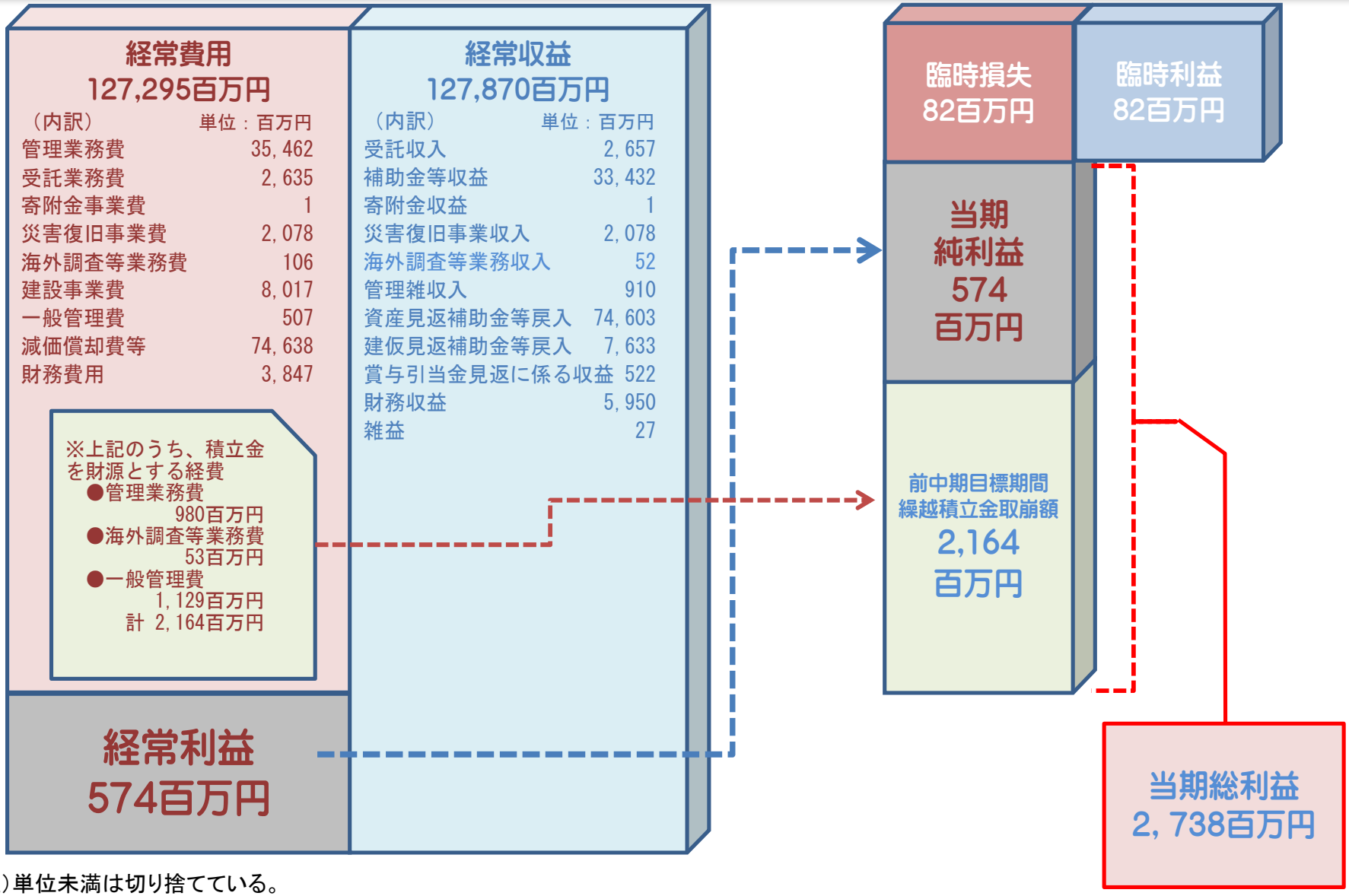
科　　目		R1	R2
Ⅰ	損益計算書上の費用	120,986	127,378
	経常費用	119,734	127,295
	臨時損失	1,251	82
Ⅱ	その他行政コスト	282	142
	減価償却相当額	280	193
	除売却差額相当額	2	△ 50
Ⅲ	行政コスト（Ⅰ＋Ⅱ）	121,269	127,520

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」
第20　行政コストの定義
1　独立行政法人の行政コストとは、サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、独立行政法人の拠出者への返還により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたものをいう。
2　行政コストは、費用及びその他行政コストに分類される。

（注）単位未満は切り捨てている。

（６）損益計算書　①

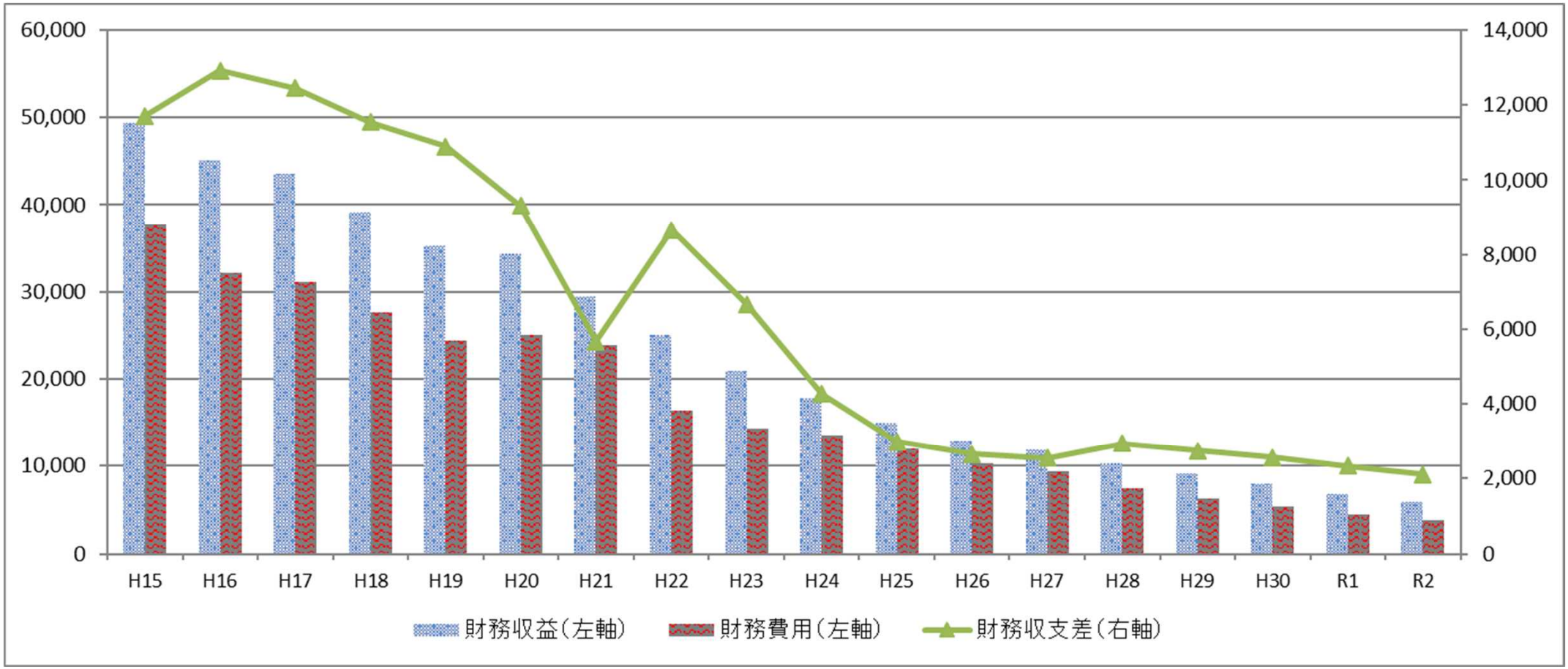
損益計算の流れ　　※財務諸表P5,6



（注）単位未満は切り捨てている。

（６）損益計算書 ②

財務収支差の推移（機構設立以降）



（単位：百万円）

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財務収益	49,382	45,089	43,577	39,139	35,318	34,415	29,509	25,030	20,964	17,831	14,961	12,902	11,870	10,333	9,064	7,937	6,857	5,950
財務費用	37,675	32,164	31,134	27,599	24,421	25,101	23,833	16,374	14,301	13,560	11,982	10,251	9,325	7,396	6,323	5,373	4,519	3,847
財務収支差	11,706	12,925	12,442	11,540	10,897	9,314	5,676	8,656	6,663	4,270	2,979	2,650	2,545	2,937	2,740	2,564	2,338	2,102

（注）15年度は9月迄の水資源開発公団分も含んでいる。
H20、H21は、財政融資資金の繰上償還に伴う補償金により、財務費用が増加し、財務収支差が減少している。

（注）単位未満は切り捨てている。

（７）純資産変動計算書

純資産変動計算書　　※財務諸表P7

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	4,837	△ 1,842	77,805	80,800
当期変動額		△ 15	333	317
その他行政コスト		△ 142		△ 142
当期総利益			2,738	2,738
その他		126	△ 2,405	△ 2,278
当期末残高	4,837	△ 1,858	78,138	81,117

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」
第４７　純資産変動計算書の作成目的
　純資産変動計算書は、独立行政法人の財政状態と運営状況との関係を表すため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての純資産の変動を記載しなければならない。

（注）単位未満は切り捨てている。

（8）キャッシュ・フロー計算書

※財務諸表P8

（単位：百万円）

区　　分	R1年度			R2年度		
	イン	アウト	フロー	イン	アウト	フロー
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	125,415	△ 111,961	13,453	139,053	△ 97,024	42,028
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	37,690	△ 31,538	6,152	19,200	△ 11,941	7,258
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	23,989	△ 40,298	△ 16,309	7,989	△ 36,840	△ 28,851
Ⅳ　資金に係る換算差額			0			0
Ⅴ　資金増加額			3,296			20,435
Ⅵ　資金期首残高			29,571			32,868
Ⅶ　資金期末残高			32,868			53,304

■　業務活動によるキャッシュ・フロー　通常の業務実施に係る資金の流れを表示。投資活動、財務活動以外の取引も含む。
＊割賦負担金、受取利息、支払利息も含まれる。

■　投資活動によるキャッシュ・フロー　運営基盤の確立のために行う活動における資金の流れを表示。

■　財務活動によるキャッシュ・フロー　資金調達や返済による資金の流れを表示。

● 活動別キャッシュ・フローと資金期末残高の推移

（単位：百万円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
業務活動	100,138	82,765	55,651	38,904	21,221	35,471	37,147	18,205	13,453	42,028
投資活動	△ 44,525	△ 34,420	8,778	18,628	76,274	△ 3,039	△ 7,914	11,794	6,152	7,258
財務活動	△ 49,142	△ 53,385	△ 62,212	△ 56,006	△ 57,448	△ 42,360	△ 40,507	△ 27,685	△ 16,309	△ 28,851
資金期末残高	9,708	4,667	6,885	8,411	48,459	38,532	27,257	29,571	32,868	53,304

（注）単位未満は切り捨てている。

（９）開示すべきセグメント情報　①

※財務諸表P28,29

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づき作成

「水資源開発施設等の管理業務」・「ダム等建設業務」・「用水路等建設業務」の3区分

（単位：百万円）

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
行政コスト	114,177	714	7,706	122,598	4,922	127,520
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	61,126	339	2,653	64,119	△ 1,362	62,756
事業費用　①	114,215	714	7,706	122,636	4,659	127,295
事業収益　②	113,204	714	7,706	121,625	6,244	127,870
事業損益　③＝②－①	△ 1,010	-	-	△ 1,010	1,585	574
臨時損失　④	19	-	-	19	63	82
臨時利益　⑤	19	-	-	19	63	82
当期純損益　⑥＝③－④＋⑤	△ 1,010	-	-	△ 1,010	1,585	574
前中期目標期間繰越積立金取崩額　⑦	1,034	-	-	1,034	1,129	2,164
当期総損益　⑧＝⑥＋⑦	23	-	-	23	2,715	2,738
総資産	2,673,599	381,063	56,606	3,111,269	322,999	3,434,269

（注）単位未満は切り捨てている。

（９）開示すべきセグメント情報　②

※財務諸表P30,31

● 主務省令による区分経理　※独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第5条

追加的に開示するセグメント情報として整理

「一般勘定」・「愛知用水事業特別勘定」・「豊川用水事業特別勘定」の３区分

（単位：百万円）

	一般勘定	愛知用水事業特別勘定	豊川用水事業特別勘定	計
行政コスト	122,492	3,271	1,756	127,520
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	61,799	454	502	62,756
事業費用　①	122,267	3,271	1,756	127,295
事業収益　②	122,891	3,227	1,751	127,870
事業損益　③＝②－①	623	△ 43	△ 5	574
臨時損失　④	82	-	-	82
臨時利益　⑤	82	-	-	82
当期純損益　⑥＝③－④＋⑤	623	△ 43	△ 5	574
前中期目標期間繰越積立金取崩額　⑦	2,056	99	8	2,164
当期総損益　⑧＝⑥＋⑦	2,679	56	2	2,738
総資産	3,402,737	19,583	11,948	3,434,269

（注）単位未満は切り捨てている。